

## 市民の意見を大切にしたい市政を

加藤 幸子 議員

**質問** 学校給食調理場建設は、父母から、効率優先より教育優先にした計画が求められているが説明責任を市長はどう果たすのですか。

**答弁** 現在、共同調理場設置に向け、様々な検討を行っています。この検討結果を整理し、共同調理場の利点を含め、学校を通じて保

護者の皆様に説明していきたいと考えています。

**質問** 食材調達の単位が大きくなるが「地産地消」の学校給食を進めるとして、具体的などうするのか。

**答弁** J A北群渋川、赤城橋の両農協や農業団体に協力を求め、食材の種類、規格、量を確保したい。

**質問** 調理場職員の今後の処遇について、臨時パートも含めてどうお考えなのか。

**答弁** 正職員・臨時職員を含め、基本的には一定の条件のもと、継続して雇用していきたいです。

**元氣な市民づくりは全庁で**

**質問** 介護保険制度が「保険料納めて介護なし」の状態。元氣な市民の健康づくりのために、保健・福祉・医療の再構築が必要。地域包括支援センターの役割・目的の達成度は。

**答弁** 高齢者等からの相談や介護予防支援等の件数は年々増加しています。高齢者福祉の拠点として創設から3年が経過し、その役割も周知されつつあります。

**質問** 4月から新介護認定方式が導入され介護度が軽く判定されると心配される。利用料の減免制度の創設を。

**答弁** 利用者が、社会福祉法人利用者負担額減額制度や高額介護サービス費支給等を積極的に活用できるようきめ細やかに対応します。

抱緩和のため、今回特例的に行いますが、ルール化については問題があります。

**保健師派遣地域に差**

**質問** 4月から保健師は本庁からの派遣方式に変更になりました。包括支援センターのある子持と赤城は派遣されない。包括の保健師は包括支援事務で保健指導は別ではないか。

**答弁** 子持・赤城支所へも保健師を派遣しています。市民は健康管理と包括支援の保健師の区別をしています。

せんので、連携して地区の保健福祉の実情を把握し役割を持って対応しています。

**質問** 市費採用非常勤講師が小・中27校すべてに配置されていることは評価できず、現在160日の配置ですが、勤務日数を拡大すべきと考えるが市の見解は。

**答弁** 市費負担非常勤講師の方々は、きめ細かな指導を行うための貴重な役割を担っていますが、市の財源との兼ね合いもあり、日数の増加は難しい状況です。



包括支援センター（本庁舎内）

## 「国保税」払いたくても払えない負担は限界

角田 喜和 議員

**質問** 国保加入世帯は1万8356世帯、全体の6割を占めています。今回国保の税率改定で加入者に約2億円の負担増を見込んでいます。生活が苦しく国保税を納められずに短期保険者証や資格者証の世帯が増加し受診抑制も生まれている。実情をどう捉えているか。

また、一般会計から繰り入れを行い負担軽減を行なうべきではないか。

**答弁** 納税相談等で失業、借入金返済、病気等を理由に納税猶予を訴える方が増えている状況ですが、受診抑制等の実態把握は困難です。一般会計からの法定外繰入金については、税負